

平成30年3月期 第2四半期
決算説明会

平成29年11月2日

株式会社 **DTS**

目次

1

平成30年3月期 第2四半期決算概況

2

主要施策の状況

3

平成30年3月期 通期見通し

本資料についてのご注意

本資料に記載されている将来の売上高および利益などの予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益などは、本資料に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

1. 平成30年3月期 第2四半期決算概況

1. 株式会社DTSインサイトの設立

平成29年4月1日、DTSグループ組込み事業の拡大に向けて、横河デジタルコンピュータ株式会社、アートシステム株式会社、及びDTS組込み関連事業を統合し、株式会社DTSインサイトを設立した。

2. 株式会社DTS 自己株式の取得

平成29年5月～6月、資本効率の向上、並びに株主へより一層の利益還元を図るため、自己株式を取得した。（約181千株、約6億円）

3. データリンクス株式会社の完全子会社化

平成29年8月1日、グループ経営の更なる強化のため、当社の自己株式を対価とした株式交換を実施し、データリンクス株式会社を完全子会社とした。

4. DTSタイ(DTS IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.)の営業終了

海外事業の選択と集中を図り、平成29年10月末でDTSタイの営業を終了した。今後は、アメリカ、ベトナム、中国、インドにおける事業強化に注力する。

5. 株式会社DTS 本社移転

平成29年10月2日、本社を東京都港区から中央区に移転した。

第2四半期 連結業績

売上高は、プロダクトビジネスや、卸売・小売などでの案件拡大などの増加により、前年同期比+26.2億円。営業利益は、不採算案件による一時的な原価増や、新卒採用増加などによる販管費増があったが、売上拡大などで+3.1億円の増益。売上高・営業利益ともに過去最高を更新。

(単位：億円)	実績	売上比(前年同期比)	前年同期比		業績予想に対する進捗率
			増減	比率	
売上高	408.3	—	+26.2	106.9%	49.5%
売上総利益	78.4	19.2% (Δ0.3pt)	+3.7	105.0%	48.4%
販管費	39.9	9.8% (Δ0.5pt)	+0.5	101.4%	49.3%
営業利益	38.5	9.4% (+0.2pt)	+3.1	108.9%	47.6%
経常利益	38.4	9.4% (Δ0.0pt)	+2.3	106.5%	46.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25.5	6.3% (Δ0.1pt)	+1.2	105.1%	48.7%

第2四半期 セグメント別 売上高

- ・金融公共セグメントは、メガバンクや生損保向け案件が拡大したが、統合案件の減少影響により、減収。
- ・法人通信・ソリューションセグメントは、卸売・小売、製造など幅広い業種で新規顧客の獲得や、既存案件の拡大が進み、増収。
- ・運用BPOは前期並み、地域・海外等はプロダクトビジネスなどが好調で増収。

(単位：億円)		実績 (※)	構成比 (前年同期比)		前年同期比		業績予想に 対する進捗率
売上高		408.3	—		+26.2	106.9%	49.5%
金融公共		135.8	33.3%	(Δ4.0pt)	Δ6.6	95.4%	46.8%
法人通信 ソリューション		111.2	27.2%	(+2.8pt)	+17.9	119.2%	50.7%
運用BPO		60.2	14.8%	(Δ1.0pt)	+0.1	100.2%	48.2%
地域・海外等		100.9	24.7%	(+2.2pt)	+14.7	117.2%	52.9%

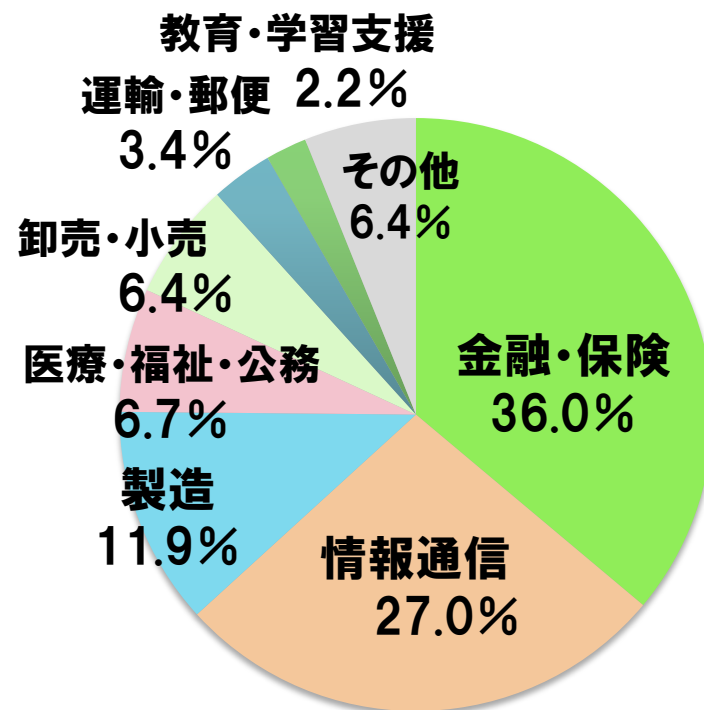
※実績はグループ外への売上高

第2四半期 エンドユーザー別 連結売上高

- ・金融・保険は、主に保険などが増加したが統合案件の縮小などで減少。
- ・情報通信は、通信業向け案件やプロダクトビジネスの拡大などにより増収。
- ・卸売・小売は、新規顧客獲得、ソリューションビジネスなどの拡大で増収。
- ・医療・福祉・公務は、官公庁や共済組合、健保などの拡大で増収。

経済産業省による業種分類別売上高

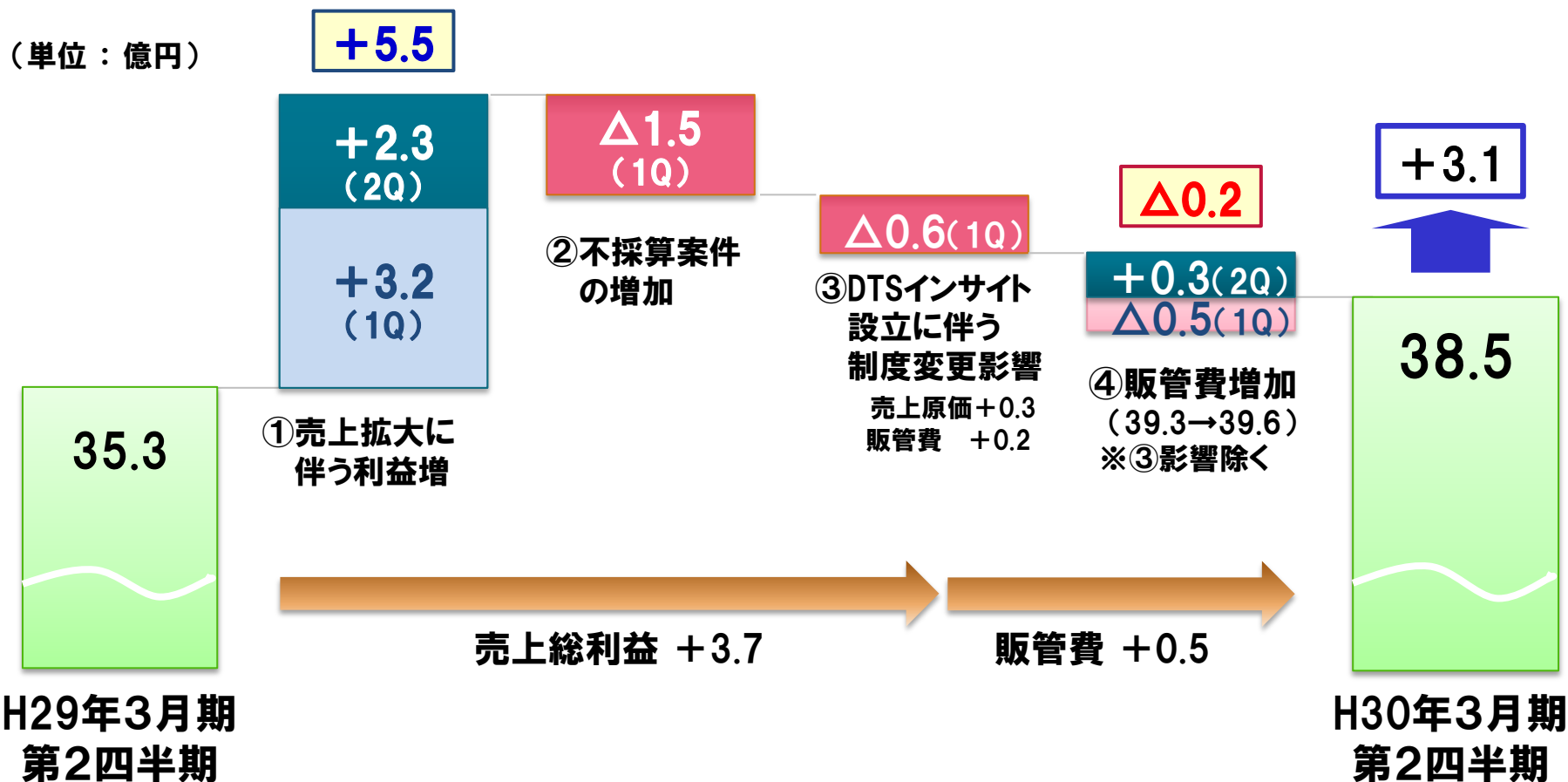
(単位:億円)	金額	構成比	前年同期比	
金融・保険	146.9	36.0%	△5.6	96.3%
情報通信	110.3	27.0%	+9.3	109.2%
製造	48.5	11.9%	+4.7	110.8%
医療・福祉・公務	27.5	6.7%	+5.2	123.9%
卸売・小売	26.0	6.4%	+6.8	135.7%
運輸・郵便	13.6	3.4%	+3.4	133.2%
教育・学習支援	9.1	2.2%	△1.9	82.1%
その他	26.0	6.4%	+4.2	119.3%
合計	408.3	100.0%	+26.2	106.9%



第2四半期 連結営業利益の増減要因

- ・売上総利益は、不採算案件の一時的な原価増があったが、売上拡大により前年同期比+3.7億円。
- ・営業利益は、DTSインサイト設立に伴う制度変更影響や、新入社員の増加などによる販管費増をカバーし、前年同期比+3.1億円。

(単位：億円)



第2四半期 受注高・受注残高

- ・受注高は、前期4Q受注残高を加味すると、前年同期比+31.6億円。
- ・受注残高は、法人通信・ソリューションの既存案件拡大、卸売・小売などでの新規顧客獲得や、地域・海外等のプロダクトビジネス拡大により、前年同期比+5.4億円。

(単位:億円)	前期4Q 受注残高	2Q受注高	合計	2Q受注残高
	①	②	①+②	
平成30年3月期	340.2	310.9	651.2	242.8
平成29年3月期	303.9	315.6	619.5	237.4
前年同期比	+36.3	△4.6	+31.6	+5.4
	112.0%	98.5%	105.1%	102.3%

【第2四半期 セグメント別受注残高】

(単位:億円)	金融公共	法人通信ソリューション	運用BPO	地域・海外等
平成30年3月期	94.7	59.6	52.9	35.6
平成29年3月期	104.2	50.3	52.1	30.6
前年同期比	△9.4	+9.2	+0.7	+4.9
	90.9%	118.3%	101.4%	116.2%

第2四半期 個別業績

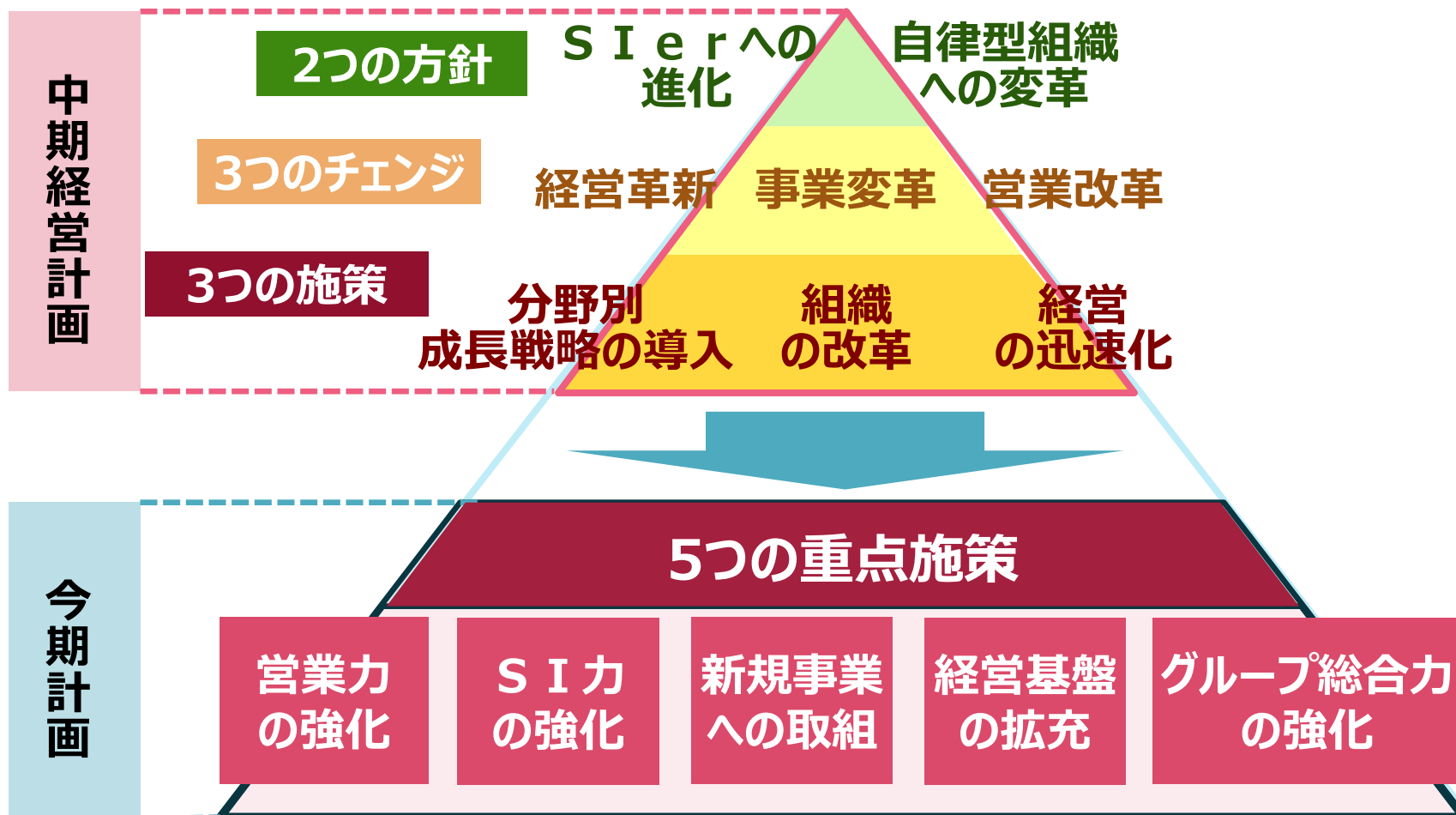
- ・売上高は、卸売・小売、運輸など幅広い業種で新規案件獲得、既存案件の拡大が進み、過去最高を達成。
- ・営業利益は、営業体制強化や外形標準事業税の増加などで販管費が増加したが、増収効果および原価率の改善などにより、過去最高を達成。

(単位：億円)	実績	売上比(前年同期比)	前年同期比<※>		業績予想に対する進捗率
			増減	達成率	
売上高	278.6	—	+7.9 <+9.9>	102.9% <103.7%>	48.5%
売上総利益	56.0	20.1% (+0.4pt)	+2.7 <+3.2>	105.2% <106.2%>	50.7%
販管費	21.8	7.9% (+0.2pt)	+1.1	105.5%	48.7%
営業利益	34.1	12.3% (+0.2pt)	+1.6 <+2.1>	105.0% <106.7%>	52.1%
経常利益	36.7	13.2% (+0.5pt)	+2.3 <+2.9>	106.9% <108.6%>	54.5%
当期純利益	25.8	9.3% (+0.2pt)	+1.1 <+1.5>	104.8% <106.4%>	55.7%

※ <>内はDTSインサイトへの事業移管影響を除いた数値

2. 主要施策の状況

中期経営計画の方針に基づき、将来に向けた更なる成長を実現するため、「5つの重点施策」に取り組んでいる。

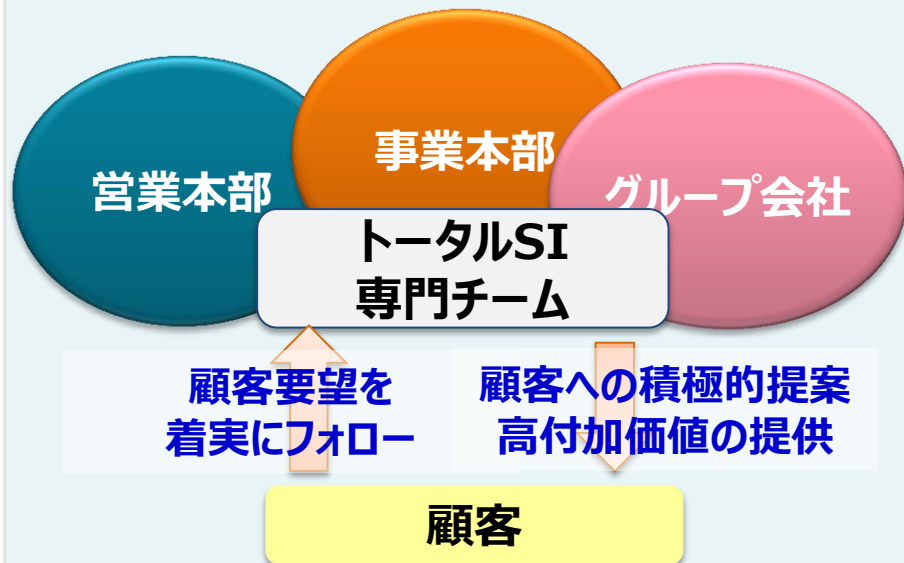


真のSIerへの変革に向け、営業本部にトータルSIを提案する専門チームを発足させ、機動的な体制を整備することで、案件獲得を推進中。

大規模統合案件の減少を、既存顧客の売上拡大および新規顧客の案件獲得によりカバーするため、対象顧客への積極的な営業により、足がかりとなる案件を獲得した。

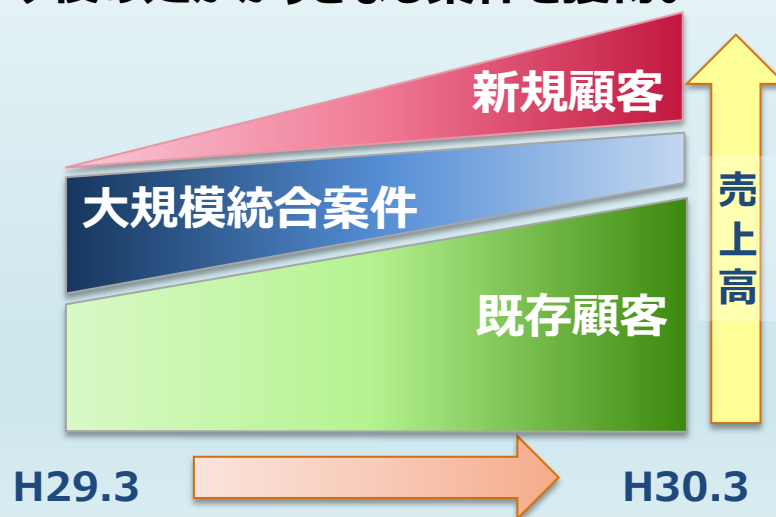
【トータルSI案件の拡大】

- ・営業本部・事業本部・グループ会社の連携により、トータルSIの専門提案チームを発足。
- ・提案強化に向けた体制を整備した。



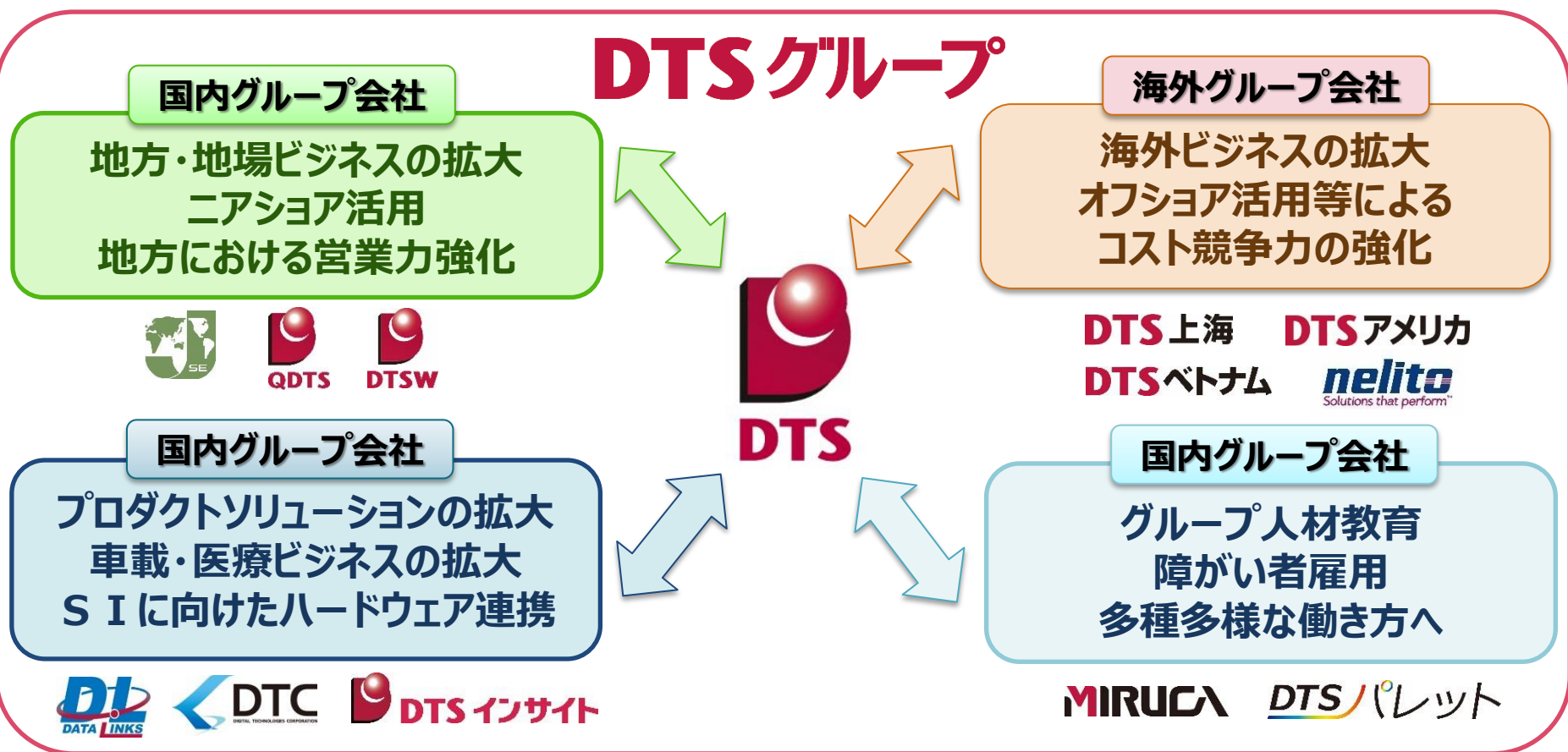
【優良新規顧客獲得に注力】

- ・「プラスOne戦略」として、新規顧客の中で、特に拡大が見込める優良顧客に対して、積極的な営業活動を展開。
- ・今後の足がかりとなる案件を獲得。



SI力の強化(グループ内受発注の強化)

グループ各社の強みに磨きをかけ、コアコンピタンスとして確立させるため、グループ内リソースを可視化した上で、その強みに合った案件を計画的に連携。その案件を通じて人材育成を活性化させると共に、グループ全体として、より高付加価値なサービスを提供できる体制の構築を進めている。



様々な企業とのオープンイノベーションを推進。特に、Fintech、IoT、AIなどの新技術に注力し、共創による新規事業開発を目指し、実証実験などの取り組みを実施。

RPA導入支援など新技術を活用したサービスを自治体・製造業に試行導入、金融業には案件提案中であり、具体的な成果が現れ始めている。

【RPA販売代理店】

上期においてRPA製品の販売代理店契約を締結。RPA導入支援を促進する。

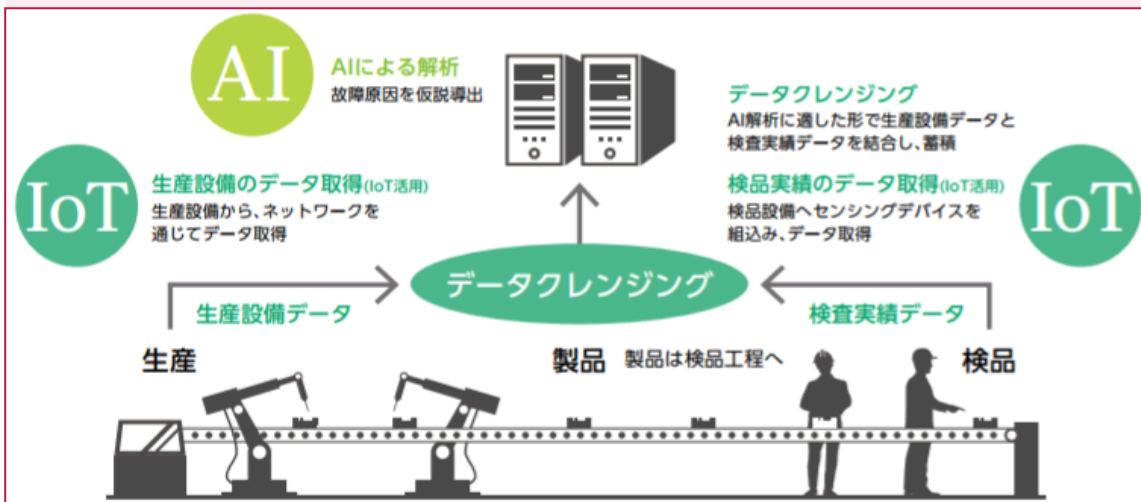
<RPA製品>



EXCEL、ブラウザ、個別の業務システム等、windows端末から操作可能なあらゆるアプリケーションの操作をシナリオとして学習し、PC操作を自動化するソフトウェア型ロボット

【AI・IoTを活用したソリューション化の取り組み】

製造業の歩留り解消に向け、IoT技術とAIを活用した実証実験を実施。その成果、経験を活かして、多くのお客様への提案活動を開始。



経営基盤の拡充(本社移転・働き方改革の推進)

創立45周年を機に、平成29年10月2日より、新本社(東京都中央区)へ移転を実施。生産性向上による価値創造型企業への変革を図るため、働き方改革をより一層推進していく。

本社移転



- 本社移転を“第二の創業”と位置付け、創意工夫による働き方改革を促進
- フリーアドレス、ペーパーレスなど、ビジネス環境改善による生産性の向上
- フロア集約による組織間連携の強化
- プレゼンテーションルーム・セミナールームを使用したブランド力・営業力の強化

働き方改革の推進

【上期の取組】

- 生産性向上のK P I 目標を設定
- 労働状況の可視化
(勤務管理システムの活用・展開)
- 「働き方改革推進室」の設置
(施策検討、本部支援、K P I 管理)

下期の取組

人事制度改革を含めた生産性向上施策を着実に推進。

- サテライトオフィス、テレワークなど試行・検討
- 有給休暇の取得促進、育児・介護との両立などワークライフバランスの促進

株式会社DTSインサイトの設立によりグループ組込み関連事業の拡大に取り組むとともに、データリンクス株式会社の完全子会社化によりグループ経営基盤の更なる強化を推進した。

海外事業では、グループ経営資源の選択と集中に向けて、DTSタイの営業を終了し、アメリカとインドの連携など、新たな事業創出に取り組む。

【D T S インサイトの設立】

シナジー最大化と人材流動による組織活性化を目指し、平成29年4月1日、株式会社D T S インサイトを設立。人材流動の強化により、中部地域などの案件を拡大。



アート
システム

横河デジタル
コンピュータ

DTS組込み
関連事業

【データリンクスの完全子会社化】

更なるグループ連携強化のため平成29年8月1日、完全子会社化。ソリューション・BPO事業において、人材交流や情報連携の強化などを推進中。

事業シナジー
最大化

意思決定の
迅速化

連携強化



経営基盤
強化

グループ経営の
強化

3. 平成30年3月期 通期見通し

金融・保険は大規模統合案件の減少やマイナス金利などの影響により一部厳しい面もあるが、生産性向上や新技術への取り組みに対する投資に期待。通信は主要キャリアの一部に持ち直しの兆しが見られる。

業種	IT投資の見通し
金融・保険	<ul style="list-style-type: none">・大規模統合案件のピークアウトやマイナス金利による業績悪化などで、一部銀行におけるIT投資は慎重な傾向にあるが、RPAなどによる生産性向上やFinTechなど新たな取り組みに対する投資に期待。・生損保は引き続き堅調な推移を見込む。
情報通信	<ul style="list-style-type: none">・情報サービスでは、既存領域はコスト削減に向けた投資抑制の動きが見られるが、IoTやAIの活用等新技術への投資拡大を見込む。・通信は主要キャリアの一部に持ち直しの動きがみられる。
製造	<ul style="list-style-type: none">・製造業は回復傾向にあり、組込み事業においては自動車関連開発への投資に期待。
その他	<ul style="list-style-type: none">・医療・福祉・公務は、主に官公庁・自治体で堅調な推移を見込む・卸売・小売は、生産性や効率性向上を目的とした投資に期待。

平成30年3月期 通期業績予想【連結・個別】

第2四半期までの堅調な業績を踏まえ、当初の通期業績予想どおりとする。
当期は、中期経営計画の2年目として、増収増益及び売上・利益とも過去
最高更新を目指す。

(単位:億円)	連結				個別			
	金額	売上比	前年同期比		金額	売上比	前年同期比	
売上高	825.5	—	+26.9	103.4%	575.0	—	+13.0	102.3%
売上総利益	162.0	19.6%	+3.5	102.3%	110.5	19.2%	△0.7	99.3%
販管費	81.0	9.8%	+2.4	103.1%	45.0	7.8%	+2.5	106.0%
営業利益	81.0	9.8%	+1.1	101.4%	65.5	11.4%	△3.3	95.2%
経常利益	82.0	9.9%	+1.0	101.3%	67.5	11.7%	△3.8	94.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	52.5	6.4%	+1.2	102.5%	46.5	8.1%	△2.8	94.2%

平成30年3月期 配当予想

第2四半期末は創立45周年記念配当5円を加え、1株当たり35円を実施。
年間配当も当初予想どおりの75円とし、引き続き、継続的な安定配当及び
総還元性向40%以上を目指す。

	第2四半期末	期末	年間	総還元性向 (連結)	配当性向 (連結)
平成30年3月期 (予想)	35円	40円	75円	45% ※	33%
平成29年3月期	25円	45円	70円	42.1%	31.5%

※平成29年5～6月に自己株式約181千株(約6億円)を取得済

その他資料

(参考)主なプレスリリース①

公表日	会社名	タイトル・概要
5月11日	DTS	<p>「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」</p> <p>※取得予定数:200千株、総額:600百万円、期間:平成29年5月15日～平成29年6月16日</p>
5月11日	DTS データリンクス	<p>「株式会社DTSによるデータリンクス株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)のお知らせ」</p> <p>※割当比率:DTS1株に対しデータリンクス0.73株、交付予定株式数:DTS普通株式787,614株</p>
5月11日	DTS	<p>「本店移転に関するお知らせ」</p> <p>※本店を東京都中央区八丁堀へ平成29年10月に移転予定</p> <p><新聞掲載> 5月16日:日刊工業新聞 5月23日:日本情報産業新聞</p>
6月19日	DTS	<p>「光世証券のWEBサイト『光世倶楽部』を全面再構築」</p> <p>※光世証券株式会社 WEB サイト「光世倶楽部」のシステムを全面再構築し、5月8日より稼働開始。システムの構築には業務アプリケーションの自動開発ツール「GeneXus(ジェネクス)」を採用し、3カ月という短期間で開発を実現。</p> <p><新聞掲載> 6月20日:日刊工業新聞 6月30日:ニッキン</p>
6月19日	DTS	<p>「自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ」</p> <p>※取得総数:181,900株、取得総額:599,959,500円 期間:平成29年5月15日～6月16日</p>
7月 4日	DTSインサイト	<p>「組込み開発における“派生開発”にフォーカスしたソフトウェア構造分析ツール『Re:Zolver(リゾルバー)』の提供を開始」</p> <p>※組込みソフトウェアの開発の派生開発時に重要となるソフトウェアの構造や依存関係を可視化し、既存コードへの影響を効率的に検証することができる、バイナリベースのソフトウェア構造分析ツール「Re:Zolver(リゾルバー)」を開発、平成29年6月30日より提供を開始。</p>

(参考)主なプレスリリース②

公表日	会社名	タイトル・概要
7月24日	DTS WEST	「本店移転のご案内」 ※京都オフィス(本店)と京都五条オフィスを統合、本店を京都市中京区へ平成29年8月に移転予定
9月22日	DTS	「本店移転日決定に関するお知らせ」 ※新本店の住所(東京都中央区八丁堀2-23-1)、移転日(平成29年10月2日(月))を決定 <新聞掲載> 10月2日:日刊工業新聞 10月3日:日本経済新聞

平成30年3月期 第2四半期 決算説明会

ご清聴ありがとうございました



株式会社 **DTS**

<http://www.dts.co.jp/>